

## 第2章

### 産業連関表からみた県経済の構造



# 1 県内生産額

平成23年に県内の各産業で生産された財・サービスの総額（県内生産額）は7兆6,110億円で、平成17年に比べ1,111億円増加した。これを伸び率で見ると1.5%のプラスとなっている。

図2-1 県内生産額の推移

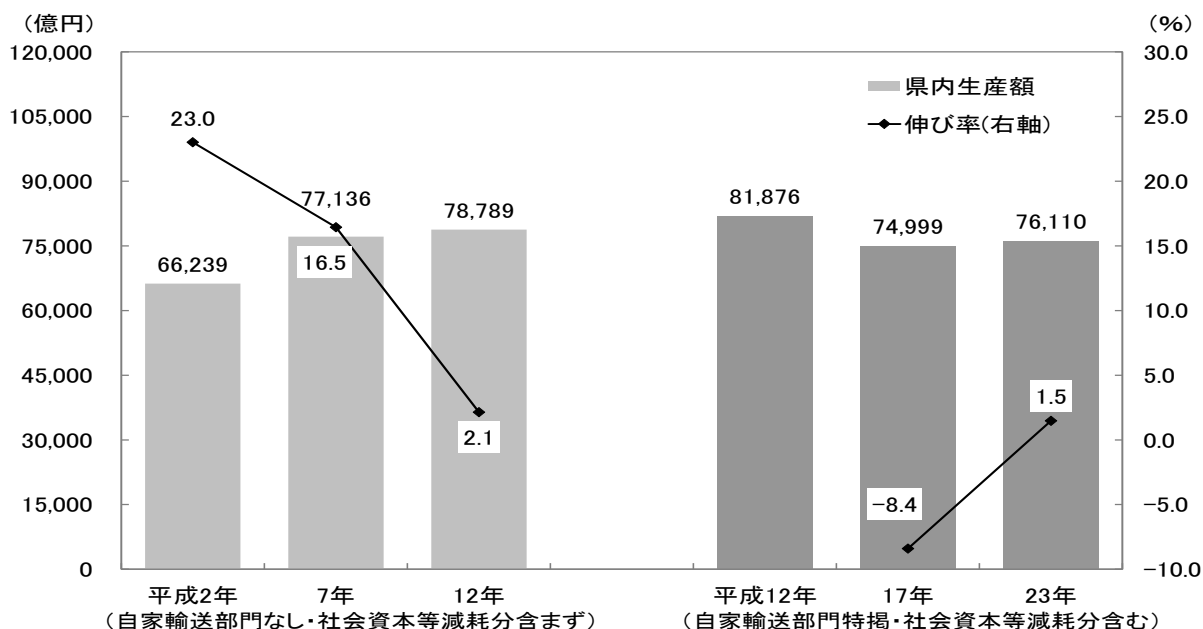


表2-1 県内生産額の推移

県内生産額(億円)					
(参考)自家輸送部門なし・社会資本等減耗分含まず			自家輸送部門特掲・社会資本等減耗分含む		
平成2年	7年	12年	平成12年	17年	23年
66,239	77,136	78,789	81,876	74,999	76,110

伸び率 (%)					
(参考)自家輸送部門なし・社会資本等減耗分含まず			自家輸送部門特掲・社会資本等減耗分含む		
昭和60年→平成2年	2年→7年	7年→12年	7年→12年	12年→17年	17年→23年
23.0	16.5	2.1	—	-8.4	1.5

※平成17年表から自家輸送（自部門で賄う輸送活動）を部門として新たに特掲するとともに、「1993年国民経済計算体系（93SNA）」への対応を図るため、従来、資本減耗計算を行っていなかった道路・ダム等の社会資本についても資本減耗の計算を行い、その費用（社会資本等減耗分）に関しても部門を設定し計上することとした。これらに伴い、平成12年表も同様の方法により県内生産額を算定したうえで、比較を行っている。

## 用語の解説

### 県内生産額

県内に所在する事業所の生産活動によって生み出された財・サービスの額をいう。

## 2 産業別県内生産額

平成23年の県内生産額の産業別構成比をみると、最も割合が高いのはサービスで24.9%を占め、次いで製造業(20.5%)、公務(10.1%)、商業(9.3%)、建設(8.8%)と続いている。製造業の内訳では、非鉄金属が5.7%で最も高く、次いで飲食料品(5.1%)、業務用機械(1.5%)、パルプ・紙・木製品及び鉄鋼(各1.4%)、電子部品(1.1%)と続いている。第1次、2次、3次産業別にみると、最も割合が高いのは第3次産業で63.8%を占め、次いで第2次産業(31.3%)、第1次産業(4.9%)の順となった。

産業別構成比を平成17年と比べると、上昇した主な産業は、製造業(2.7ポイント)、サービス(1.2ポイント)、公務(0.8ポイント)となっている。一方、低下した主な産業は、商業( $\Delta$ 2.0ポイント)、金融・保険( $\Delta$ 1.3ポイント)、運輸・郵便( $\Delta$ 0.7ポイント)、不動産( $\Delta$ 0.5ポイント)となっている。製造業の内訳では、非鉄金属(4.3ポイント)、業務用機械(0.4ポイント)、輸送機械(0.3ポイント)などがプラスとなった一方、パルプ・紙・木製品( $\Delta$ 0.8ポイント)、飲食料品及び電子部品(各 $\Delta$ 0.4ポイント)、情報・通信機器( $\Delta$ 0.2ポイント)などはマイナスとなった。第1次、2次、3次産業別にみると、第1次産業が0.5ポイントの低下、第2次産業が2.4ポイントの上昇、第3次産業が1.9ポイントの低下となった。

また、産業別県内生産額の平成17年からの伸び率をみると、プラスとなった主な産業は、情報通信(20.5%)、製造業(16.5%)、公務(9.9%)、畜産(9.3%)となっている。一方、マイナスとなった主な産業は、鉱業( $\Delta$ 42.2%)、林業( $\Delta$ 37.5%)、漁業( $\Delta$ 32.6%)となっている。製造業の内訳では、非鉄金属(303.8%)、輸送機械(122.8%)、石油・石炭製品(47.5%)、業務用機械(39.6%)などがプラスとなった一方、情報・通信機器( $\Delta$ 73.9%)、パルプ・紙・木製品( $\Delta$ 34.5%)、はん用機械( $\Delta$ 33.3%)、電子部品( $\Delta$ 28.7%)などはマイナスとなった。第1次、2次、3次産業別にみると、第1次産業が6.5%のマイナス、第2次産業が9.6%のプラス、第3次産業が1.4%のマイナスとなった。

(注) 本報告書の平成17年値は、平成23年値と比較するため、37部門を40部門に組み替えている。

---

### 用語の解説

#### 産業

産業連関表でいう「産業」とは、約3,600に分類した財・サービスの個々の商品を意味しており、同一事業所で2つ以上の商品を生産している場合、産業連関表では、それぞれを区別して該当する各産業部門に分類する。したがって、企業あるいは事業所をベースとして分類されている通常の「産業」とはその概念を異にする。

なお、以下の解説では便宜的に「産業」という語を用いている。

図 2-2 産業別生産額の構成

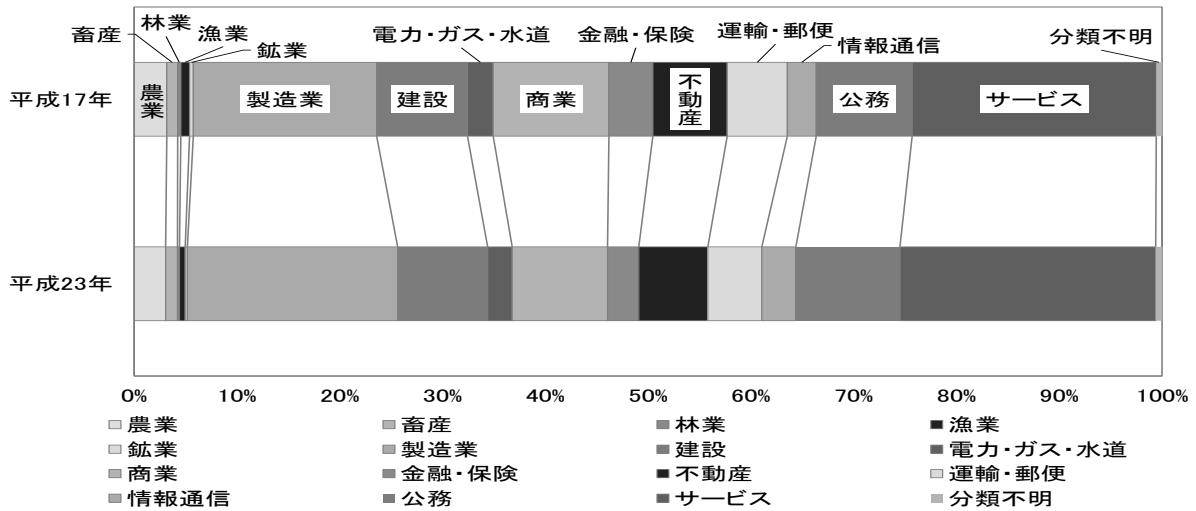


表 2-2 産業別県内生産額

	実額(億円)		構成比(%)		伸び率(%)	寄与度(%)
	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年	17年/23年	17年/23年
産業計	74,999	76,110	100.0	100.0	1.5	1.48
農業	2,374	2,329	3.2	3.1	-1.9	-0.06
畜産	796	870	1.1	1.1	9.3	0.10
林業	232	145	0.3	0.2	-37.5	-0.12
漁業	629	424	0.8	0.6	-32.6	-0.27
鉱業	287	166	0.4	0.2	-42.2	-0.16
製造業	13,368	15,580	17.8	20.5	16.5	2.95
飲食料品	4,124	3,918	5.5	5.1	-5.0	-0.27
繊維製品	401	472	0.5	0.6	17.7	0.09
パルプ・紙・木製品	1,678	1,099	2.2	1.4	-34.5	-0.77
化学製品	316	253	0.4	0.3	-19.9	-0.08
石油・石炭製品	40	59	0.1	0.1	47.5	0.03
プラスチック・ゴム	153	136	0.2	0.2	-11.1	-0.02
窯業・土石製品	412	307	0.5	0.4	-25.5	-0.14
鉄鋼	1,119	1,092	1.5	1.4	-2.4	-0.04
非鉄金属	1,074	4,337	1.4	5.7	303.8	4.35
金属製品	386	305	0.5	0.4	-21.0	-0.11
はん用機械	39	26	0.1	0.0	-33.3	-0.02
生産用機械	465	385	0.6	0.5	-17.2	-0.11
業務用機械	818	1,142	1.1	1.5	39.6	0.43
電子部品	1,141	814	1.5	1.1	-28.7	-0.44
電気機械	375	429	0.5	0.6	14.4	0.07
情報・通信機器	241	63	0.3	0.1	-73.9	-0.24
輸送機械	162	361	0.2	0.5	122.8	0.27
その他の製造工業製品	297	259	0.4	0.3	-12.8	-0.05
事務用品	126	123	0.2	0.2	-2.4	0.00
建設	6,629	6,665	8.8	8.8	0.5	0.05
電力・ガス・水道	1,884	1,809	2.5	2.4	-4.0	-0.10
商業	8,438	7,068	11.3	9.3	-16.2	-1.83
金融・保険	3,201	2,314	4.3	3.0	-27.7	-1.18
不動産	5,430	5,107	7.2	6.7	-5.9	-0.43
運輸・郵便	4,397	3,993	5.9	5.2	-9.2	-0.54
情報通信	2,101	2,531	2.8	3.3	20.5	0.57
公務	7,005	7,699	9.3	10.1	9.9	0.93
サービス	17,809	18,942	23.7	24.9	6.4	1.51
分類不明	420	469	0.6	0.6	11.7	0.07
(再掲)						
第1次産業	4,031	3,767	5.4	4.9	-6.5	-0.35
第2次産業	21,711	23,793	28.9	31.3	9.6	2.78
第3次産業	49,258	48,550	65.7	63.8	-1.4	-0.94

### 3 粗 付 加 価 値

生産額から原材料・燃料等の財及びサービスの購入費用などの中間投入を除いた部分が粗付加価値であり、家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税、控除項目の補助金によって構成される。なお、粗付加価値から家計外消費支出を除いた部分が、県民経済計算の県内総生産にほぼ対応する。

平成 23 年に県内産業の生産活動によって生み出された粗付加価値の総額は 4 兆 3,440 億円で、平成 17 年と比べて 487 億円減少した。また、生産額に占める割合（粗付加価値率）は 57.1%で、平成 17 年の 58.6%と比べて 1.5 ポイント低下した。

粗付加価値の内訳をみると、最も大きいものが雇用者所得の 2 兆 538 億円（粗付加価値総額の 47.3%）で、次いで資本減耗引当 1 兆 441 億円（同 24.0%）、営業余剰 9,425 億円（同 21.7%）、間接税及び補助金 1,704 億円（同 3.9%）、家計外消費支出 1,332 億円（同 3.1%）の順となり、平成 17 年と比べると、資本減耗引当、営業余剰及び家計外消費支出の構成比が上昇した一方、雇用者所得、間接税及び補助金の構成比は低下した。

また、平成 17 年からの伸び率をみると、資本減耗引当が 13.5%、営業余剰が 6.1%、家計外消費支出が 4.1%それぞれプラスとなったものの、間接税及び補助金が 16.3%、雇用者所得が 8.8%それぞれマイナスとなり、粗付加価値の総額は 1.1%のマイナスとなった。

---

#### 用語の解説

##### 粗付加価値

生産活動を行う際には、原材料、燃料などの物的経費の他に、労働、資本などの生産要素が必要であり、これらの提供への対価、すなわち、生産活動によって新たに付加されたものが付加価値である。産業連関表においては、所得統計ベースで物的経費となる家計外消費支出が含まれているため、粗付加価値と言っている。

図 2-3 項目別粗付加価値の構成

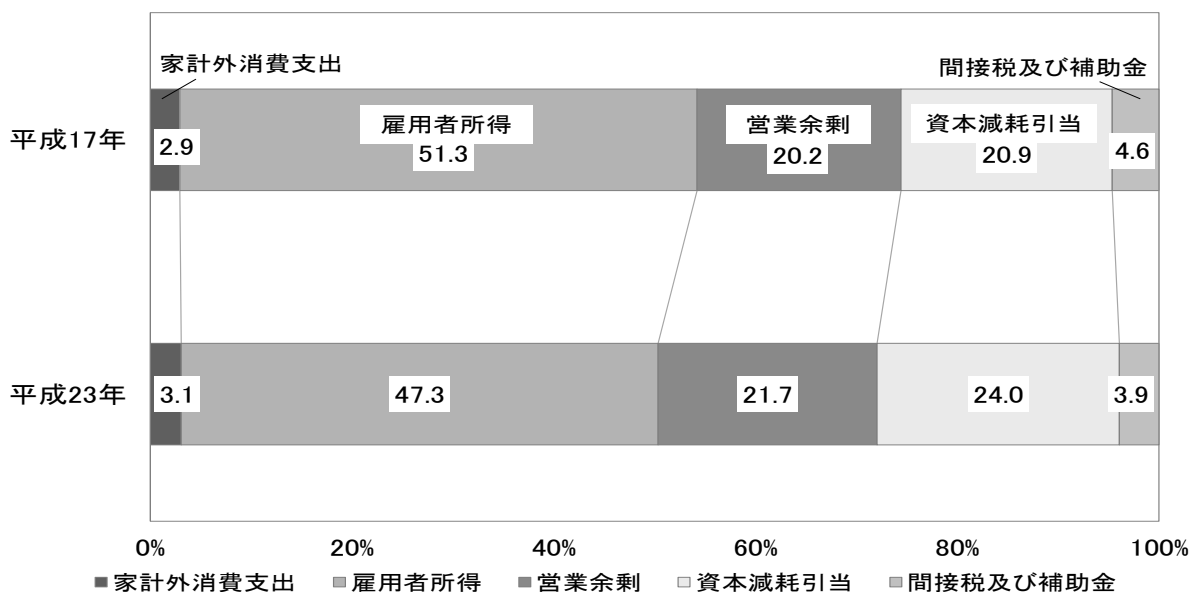


表 2-3 粗付加価値

	実額(億円)		構成比(%)		伸び率(%)
	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年	17~23
粗付加価値計	43,927	43,440	100.0	100.0	-1.1
家計外消費支出	1,280	1,332	2.9	3.1	4.1
雇用者所得	22,529	20,538	51.3	47.3	-8.8
営業余剰	8,885	9,425	20.2	21.7	6.1
資本減耗引当	9,199	10,441	20.9	24.0	13.5
間接税 (控除)補助金	2,492 -457	2,139 -434	5.7 -1.0	4.9 -1.0	-14.2 5.0
(再掲)間接税及び補助金	2,035	1,704	4.6	3.9	-16.3

## 4 中 間 投 入

平成 23 年の県内生産額 7 兆 6, 110 億円のうち、財・サービスの生産に必要な原材料、燃料等の中間投入額は 3 兆 2, 669 億円で、平成 17 年と比べ 1, 597 億円増加した。また、生産額に占める割合（中間投入率）は 42.9%となり、平成 17 年の 41.4%と比べて 1.5 ポイント上昇した。

中間投入率を産業別にみると、畜産が 80.5%で最も高く、次いで製造業（61.5%）、電力・ガス・水道（59.1%）、鉱業（58.5%）と続いている。一方、不動産（17.8%）、商業（28.1%）、金融・保険（29.0%）、公務（34.7%）では中間投入率が低くなっている。製造業の内訳では、はん用機械が 79.1%で最も高く、次いで飲食料品（76.9%）、輸送機械（72.1%）、パルプ・紙・木製品（71.0%）、情報・通信機器（69.4%）と続いている。

また、中間投入率を産業別に平成 17 年と比べると、電力・ガス・水道、林業、公務などで上昇し、金融・保険、製造業、建設では低下している。製造業の内訳では、業務用機械、はん用機械、非鉄金属などで上昇し、石油・石炭製品、窯業・土石製品、鉄鋼などでは低下した。

## 5 中 間 需 要

平成 23 年の総需要額 10 兆 6, 799 億円のうち、県内の生産活動の原材料、燃料などとして消費された中間需要額は 3 兆 2, 669 億円で、平成 17 年と比べ 1, 597 億円増加した。また、総需要に占める割合（中間需要率）は 30.6%となり、平成 17 年の 30.6%と同値となった。

中間需要率を産業別にみると、鉱業の 82.0%が最も高く、次いで電力・ガス・水道（71.6%）、畜産（66.5%）、金融・保険（54.6%）と続いている。一方、公務（1.4%）、建設（8.6%）では中間需要率が低くなっている。製造業の内訳では、窯業・土石製品が 83.6%で最も高く、次いでプラスチック・ゴム（82.1%）、金属製品（76.6%）、化学製品（75.3%）、その他の製造工業製品（57.7%）と続いている。

また、中間需要率を産業別に平成 17 年と比べると、漁業、不動産、電力・ガス・水道などで上昇し、金融・保険、情報通信、畜産、製造業などでは低下した。製造業の内訳では、電子部品、プラスチック・ゴム、鉄鋼などで上昇し、輸送機械、はん用機械、生産用機械などでは低下した。

---

### 用語の解説

#### 中間投入額（率）

各産業部門の生産活動に必要な原材料、燃料などの財及びサービスの購入費用をいう。中間投入額をその産業部門の県内生産額で除した割合が中間投入率である。

$$\text{中間投入率} = \text{中間投入額} / \text{生産額} \times 100$$

#### 中間需要額（率）

各産業部門はその生産物を、他の部門の原材料、燃料として産出（販売）している。その額が中間需要額。中間需要率はその産業の需要合計で除した割合で、産業連関表を横にみている。

$$\text{中間需要率} = \text{中間需要額} / \text{需要合計} \times 100$$



表2-4 中間投入・中間需要

	中間投入				中間需要			
	実額(億円)		率(%)		実額(億円)		率(%)	
	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年
産業計	31,072	32,669	41.4	42.9	31,072	32,669	30.6	30.6
農業	880	950	37.1	40.8	898	983	31.9	33.7
畜産	598	700	75.2	80.5	737	734	68.6	66.5
林業	65	52	27.8	35.7	93	65	34.9	38.6
漁業	262	189	41.7	44.6	349	413	41.1	53.5
鉱業	162	97	56.4	58.5	646	417	77.5	82.0
製造業	8,558	9,578	64.0	61.5	10,942	11,838	37.5	35.7
飲食料品	3,095	3,013	75.1	76.9	1,583	1,426	22.3	21.0
繊維製品	243	292	60.6	61.9	304	304	29.5	28.9
パルプ・紙・木製品	1,212	780	72.3	71.0	1,326	983	53.9	55.3
化学製品	155	112	49.0	44.4	1,217	1,442	71.5	75.3
石油・石炭製品	31	37	76.4	62.8	1,068	1,264	58.2	54.5
プラスチック・ゴム	94	83	61.8	65.2	499	491	75.6	82.1
窯業・土石製品	277	173	67.2	56.2	604	497	80.9	83.6
鉄鋼	734	651	65.6	59.6	548	666	34.3	39.4
非鉄金属	420	1,997	39.1	46.0	400	1,605	26.4	26.8
金属製品	218	189	56.4	62.0	820	720	77.1	76.6
はん用機械	23	21	58.8	79.1	132	129	24.6	20.3
生産用機械	300	240	64.5	62.3	128	82	12.2	8.2
業務用機械	276	700	33.7	61.3	238	363	16.0	19.5
電子部品	683	486	59.9	59.6	547	517	32.7	44.3
電気機械	235	247	62.7	57.7	199	186	16.9	13.4
情報・通信機器	177	44	73.3	69.4	52	57	6.0	6.8
輸送機械	120	260	74.3	72.1	534	445	34.7	28.7
その他の製造工業製品	139	129	46.9	47.9	617	537	59.0	57.7
事務用品	126	123	100.0	100.0	126	123	100.0	100.0
建設	3,552	3,426	53.6	51.4	538	572	8.1	8.6
電力・ガス・水道	934	1,069	49.6	59.1	1,323	1,674	66.1	71.6
商業	2,516	1,984	29.8	28.1	2,800	2,783	23.6	23.0
金融・保険	1,128	671	35.2	29.0	2,134	1,571	63.0	54.6
不動産	596	910	11.0	17.8	443	801	8.1	15.3
運輸・郵便	2,190	2,041	51.0	51.1	2,623	2,865	48.1	51.7
情報通信	863	1,065	39.0	42.1	1,760	1,640	45.5	39.3
公務	1,937	2,668	27.7	34.7	117	106	1.7	1.4
サービス	6,367	6,992	35.8	36.9	5,250	5,738	25.6	27.2
分類不明	464	280	110.5	59.7	420	469	98.5	99.8
(再掲)								
第1次産業	1,805	1,890	44.8	50.2	2,077	2,195	41.5	44.2
第2次産業	12,994	13,982	59.9	58.8	13,156	14,218	34.4	33.7
第3次産業	16,273	16,797	33.0	34.6	15,839	16,257	27.1	27.3

(注) 40 部門表による。製造業計には事務用品を含む。

平成17年の分類不明は金融(帰属利子)部門の分類不明(列)部門への産出が大きいことから、営業余剰にマイナスの額を計上することでバランスをとっているため、中間投入率が100を超えている。

中間投入率 = 中間投入計 / 生産額 × 100

中間需要率 = 中間需要計 / 需要合計 × 100

## 6 産業相互の依存関係

各産業部門間には原材料などの需要と供給を通じて、密接な相互依存関係が成立している。中間需要率と中間投入率の大小により各産業を分類すると、4つのグループに分類される。

### (I) 中間財産業（中間投入率、中間需要率とも50%以上の産業）

このグループは、他の部門から多くの原材料などを購入して生産を行い、その生産物の多くを他の部門の原材料などとして販売している産業からなっている。パルプ・紙・木製品、畜産、金属製品などがある。

### (II) 最終需要財産業（中間投入率が50%以上で、中間需要率が50%以下の産業）

このグループは他の部門から多くの原材料などを購入して生産を行い、その生産物の多くを最終需要部門へ販売している産業からなっている。建設、飲食料品、電子部品などがある。

### (III) 最終需要財的基礎産業（中間投入率、中間需要率とも50%以下の産業）

このグループは生産において原材料依存の割合が低く、その生産物の多くを最終需要部門へ販売している産業からなっている。サービス、不動産、商業などがある。

### (IV) 中間財的基礎産業（中間投入率が50%以下で、中間需要率が50%以上の産業）

このグループは生産において原材料依存の割合が低く、その生産物の多くを他の部門へ原材料などとして販売している産業からなっている。化学製品、その他の製造工業製品がある。

なお、産業全体では(III)に該当し、第1次、2次、3次産業別にみると、第1次産業及び第2次産業は(II)に、第3次産業は(III)に該当する。

(I) 中間財産業、(II) 最終需要財産業、(III) 最終需要財的基礎産業、(IV) 中間財的基礎産業のそれぞれに分類される産業の生産額の合計をみると、(I)が8,743億円(構成比11.6%)、(II)が1兆5,368億円(同20.3%)、(III)が4兆8,157億円(同63.8%)、(IV)が3,249億円(同4.3%)となり、構成比を平成17年と比較すると、(I)が6.6ポイントの上昇、(II)が5.0ポイントの低下、(III)が3.0ポイントの上昇、(IV)が3.2ポイントの低下となった。

図 2-4 生産の依存関係からみた産業の類型

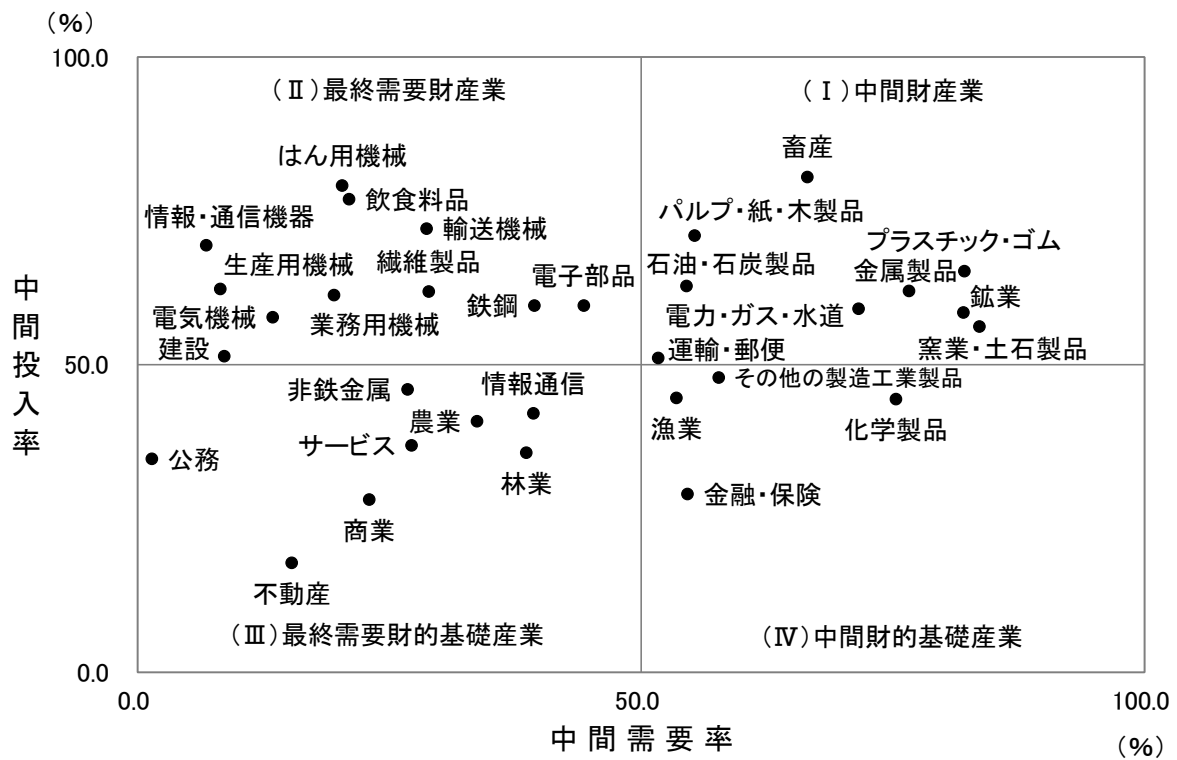
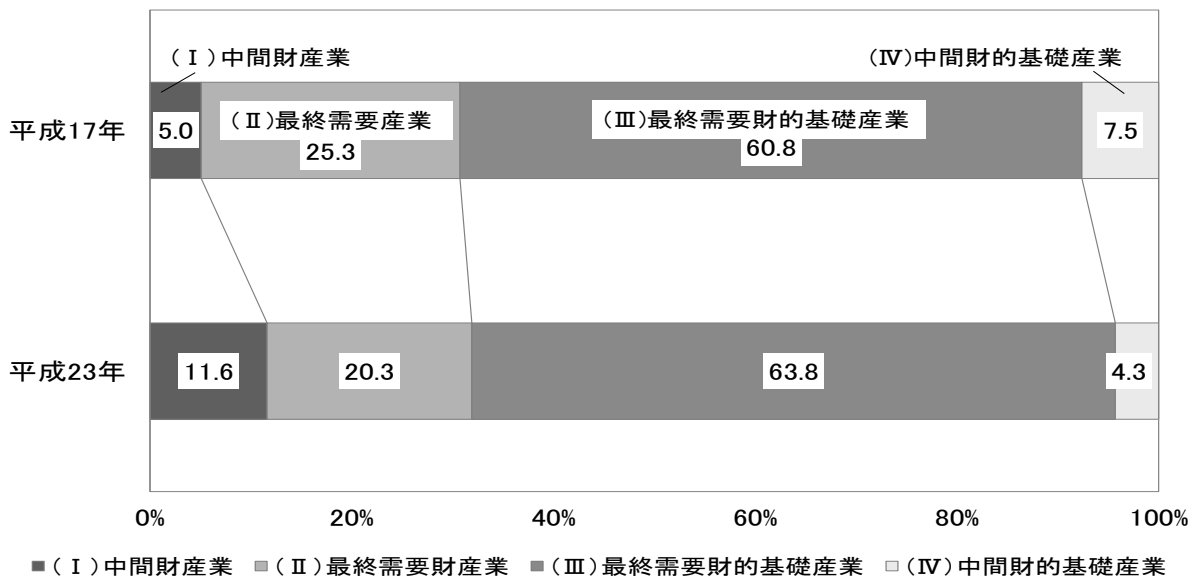


図 2-5 生産の依存関係からみた産業の類型別生産額の構成



## 7 最 終 需 要

最終需要は、家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、県内総固定資本形成（公的）、県内総固定資本形成（民間）、在庫純増、調整項、移輸出で構成されており、全ての生産活動はこれらの需要を満たすために行われる。なお、最終需要から家計外消費支出及び移輸入を除いた部分が、県民経済計算の県内総生産（支出側）にほぼ対応する。

平成23年における本県の最終需要額は7兆4,130億円で、平成17年と比べ3,551億円増加した。

最終需要の内訳をみると、最も大きいものが民間消費支出の2兆4,730億円（最終需要総額の33.4%）で、次いで移輸出2兆2,170億円（同29.9%）、一般政府消費支出1兆4,640億円（同19.7%）、県内総固定資本形成（民間）7,555億円（同10.2%）、県内総固定資本形成（公的）3,594億円（同4.8%）、家計外消費支出1,332億円（同1.8%）、在庫純増56億円（同0.1%）の順となっており、平成17年と比べると、一般政府消費支出の構成比が上昇した一方、民間消費支出、県内総固定資本形成（公的）、在庫純増の構成比は低下した。

また、平成17年からの伸び率をみると、在庫純増（△67.8%）、県内総固定資本形成（公的）（△3.7%）、民間消費支出（△0.5%）がマイナスとなったものの、移輸出（12.3%）、一般政府消費支出（7.8%）、県内総固定資本形成（民間）（4.6%）、家計外消費支出（4.1%）がプラスとなり、最終需要の総額は5.0%のプラスとなった。

---

### 用語の解説

#### 最終需要

原材料のように他の生産活動に利用されるのではなく、最終的に消費される財・サービスに対する需要で、投資も含まれる。また、生産活動によって生みだされた粗付加価値に対し、次の関係が成立している。

$$\text{最終需要} - \text{移輸入} = \text{粗付加価値}$$

図 2-6 項目別最終需要額の構成

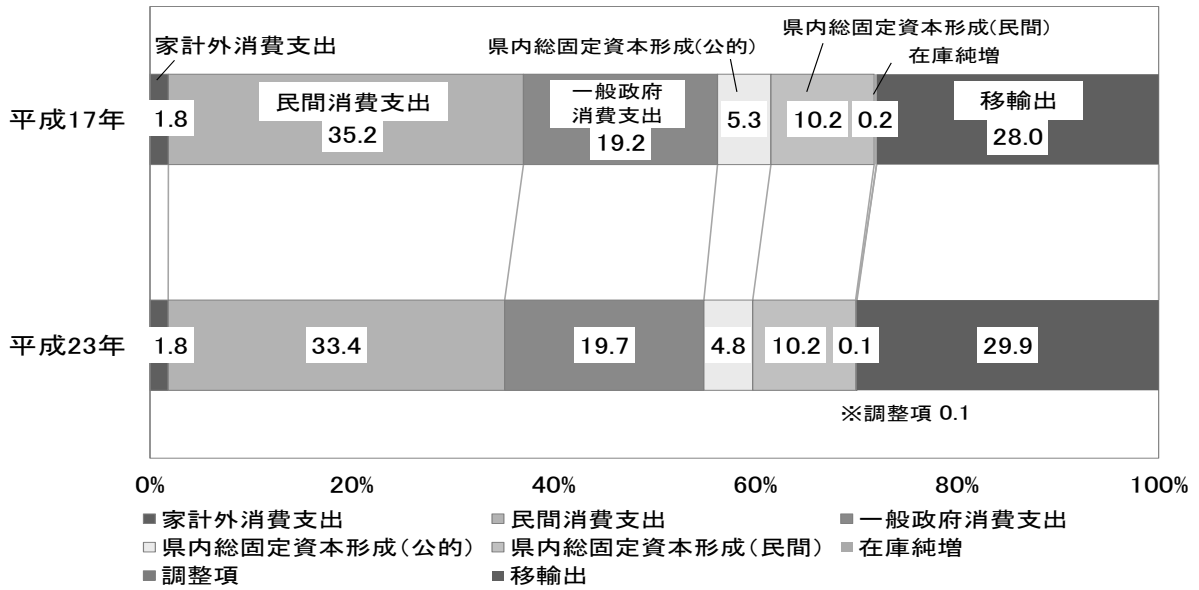


表 2-5 最終需要

	実額(億円)		構成比(%)		伸び率(%) 17~23
	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年	
最終需要計	70,579	74,130	100.0	100.0	5.0
家計外消費支出	1,280	1,332	1.8	1.8	4.1
民間消費支出	24,847	24,730	35.2	33.4	-0.5
一般政府消費支出	13,579	14,640	19.2	19.7	7.8
県内総固定資本形成(公的)	3,734	3,594	5.3	4.8	-3.7
県内総固定資本形成(民間)	7,224	7,555	10.2	10.2	4.6
在庫純増	174	56	0.2	0.1	-67.8
移輸出	19,741	22,170	28.0	29.9	12.3

(注) 平成23年最終需要計には調整項を含む。

## 8 移輸出と移輸入

平成23年の移輸出額は2兆2,170億円で、平成17年と比べて2,429億円増加した。産業別構成比をみると、最も割合が高いのは製造業で56.4%を占め、次いで商業(19.8%)、農業(7.3%)、運輸・郵便(7.2%)、サービス(2.9%)と続いている。製造業の内訳では、非鉄金属が19.5%と最も高く、次いで飲食料品(11.9%)、業務用機械(4.8%)、鉄鋼(4.6%)、パルプ・紙・木製品(3.3%)と続いている。

産業別構成比を平成17年と比べると、上昇した主な産業は、製造業(6.1ポイント)、情報通信(0.9ポイント)となっている。一方、低下した主な産業は、サービス(△3.1ポイント)、商業(△1.5ポイント)、農業(△0.9ポイント)となっている。製造業の内訳では、非鉄金属(14.1ポイント)、輸送機械(0.8ポイント)、業務用機械(0.7ポイント)などが上昇した一方、電子部品(△2.7ポイント)、パルプ・紙・木製品(△2.0ポイント)、飲食料品(△1.8ポイント)などは低下した。

産業別移輸出額の平成17年からの伸び率をみると、プラスとなった主な産業は、林業(88.9%)、情報通信(85.1%)、金融・保険(55.7%)、製造業(25.9%)となっている。一方、マイナスとなった主な産業は、鉱業(△48.9%)、サービス(△46.0%)、漁業(△28.3%)となっている。製造業の内訳では、非鉄金属(305.8%)、輸送機械(124.5%)、はん用機械(83.3%)、業務用機械(31.9%)などがプラスとなった一方、情報・通信機器(△68.2%)、プラスチック・ゴム(△51.6%)、電子部品(△42.9%)などはマイナスとなった。

また、移輸出額の生産額に対する割合(移輸出率)は29.1%となり、平成17年の26.3%と比べて2.8ポイント上昇した。移輸出率を産業別にみると、製造業が80.2%で最も高く、次いで漁業(74.2%)、農業(69.9%)、商業(62.1%)と続いている。一方、電力・ガス・水道(0.1%)、サービス(3.3%)、金融・保険(4.7%)では移輸出率が低くなっている。製造業の内訳では、非鉄金属が99.9%で最も高く、次いで情報・通信機器(99.7%)、業務用機械(93.8%)、鉄鋼(93.0%)と続いている。

移輸出率を産業別に平成17年と比べると、上昇した主な産業は、林業(23.3ポイント)、商業(12.4ポイント)、情報通信(7.1ポイント)、製造業(5.9ポイント)となっている。一方、低下した主な産業は、鉱業(△7.7ポイント)、サービス(△3.3ポイント)となっている。製造業の内訳では、はん用機械(50.9ポイント)、情報・通信機器(17.7ポイント)、生産用機械(8.5ポイント)などがプラスとなった一方、プラスチック・ゴム(△27.3ポイント)、電子部品(△19.5ポイント)、業務用機械(△5.4ポイント)などはマイナスとなった。

---

### 用語の解説

#### 移輸出率

県内生産額に対する移輸出額(県外へ移出及び輸出された財・サービス)の割合

$$\text{移輸出率} = \text{移輸出額} / \text{県内生産額}$$

表2-6 産業別移輸出額・移輸出率

	実額(億円)		構成比(%)		伸び率(%)	移輸出率(%)	
	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年	17年→23年	平成17年	平成23年
産業計	19,741	22,170	100.0	100.0	12.3	26.3	29.1
農業	1,611	1,629	8.2	7.3	1.1	67.9	69.9
畜産	300	320	1.5	1.4	6.7	37.8	36.8
林業	27	51	0.1	0.2	88.9	11.8	35.1
漁業	438	314	2.2	1.4	-28.3	69.6	74.2
鉱業	188	96	1.0	0.4	-48.9	65.5	57.8
製造業	9,928	12,500	50.3	56.4	25.9	74.3	80.2
飲食料品	2,714	2,639	13.7	11.9	-2.8	65.8	67.4
繊維製品	392	437	2.0	2.0	11.5	97.6	92.7
パルプ・紙・木製品	1,043	728	5.3	3.3	-30.2	62.2	66.2
化学製品	269	219	1.4	1.0	-18.6	85.1	86.7
石油・石炭製品	0	2	0.0	0.0	0.0	0.6	3.8
プラスチック・ゴム	91	44	0.5	0.2	-51.6	59.6	32.3
窯業・土石製品	123	85	0.6	0.4	-30.9	29.9	27.5
鉄鋼	1,042	1,015	5.3	4.6	-2.6	93.1	93.0
非鉄金属	1,068	4,334	5.4	19.5	305.8	99.4	99.9
金属製品	185	159	0.9	0.7	-14.1	48.0	52.1
はん用機械	12	22	0.1	0.1	83.3	31.7	82.6
生産用機械	299	280	1.5	1.3	-6.4	64.3	72.8
業務用機械	812	1,071	4.1	4.8	31.9	99.2	93.8
電子部品	1,111	634	5.6	2.9	-42.9	97.4	77.9
電気機械	327	367	1.7	1.7	12.2	87.0	85.6
情報・通信機器	198	63	1.0	0.3	-68.2	82.0	99.7
輸送機械	147	330	0.7	1.5	124.5	91.2	91.5
その他の製造工業製品	94	69	0.5	0.3	-26.6	31.6	26.7
事務用品	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電力・ガス・水道	0	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
商業	4,196	4,389	21.3	19.8	4.6	49.7	62.1
金融・保険	70	109	0.4	0.5	55.7	2.2	4.7
不動産	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸・郵便	1,523	1,607	7.7	7.2	5.5	34.6	40.2
情報通信	281	520	1.4	2.3	85.1	13.4	20.5
公務	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス	1,175	635	6.0	2.9	-46.0	6.6	3.3
分類不明	4	0	0.0	0.0	-100.0	1.1	0.1
(再掲)							
第1次産業	2,377	2,314	12.0	10.4	-2.7	59.0	61.4
第2次産業	10,115	12,597	51.2	56.8	24.5	46.6	52.9
第3次産業	7,248	7,259	36.7	32.7	0.2	14.7	15.0

(注)40 部門表による。製造業計には事務用品を含む。

平成 23 年の移輸入額は 3 兆 689 億円で、平成 17 年と比べて 4,037 億円増加した。産業別構成比をみると、最も割合が高いのは製造業で 57.3%を占め、次いで商業 (16.3%)、サービス (7.0%)、情報通信 (5.4%) と続いている。製造業の内訳では、飲食料品が 9.4%で最も高く、次いで石油・石炭製品 (7.4%)、化学製品及び非鉄金属 (各 5.4%)、輸送機械 (3.9%) と続いている。

産業別構成比を平成 17 年と比べると、上昇した主な産業は、商業 (3.5 ポイント)、電力・ガス・水道 (1.3%)、金融・保険 (1.1 ポイント) となっている。一方、低下した主な産業は、サービス (△3.3 ポイント)、製造業 (△2.1 ポイント)、鉱業 (△0.9 ポイント)、情報通信 (△0.8 ポイント) となっている。製造業の内訳では、非鉄金属 (3.8 ポイント)、石油・石炭製品 (0.7 ポイント) などが上昇した一方、飲食料品 (△1.8 ポイント)、輸送機械 (△1.3 ポイント) などが低下した。

産業別移輸入額の平成 17 年からの伸び率を見ると、プラスとなった主な産業は、不動産 (1350.0%)、電力・ガス・水道 (359.1%)、金融・保険 (198.4%) となっている。一方、マイナスとなった主な産業は、鉱業 (△37.2%)、林業 (△32.4%)、サービス (△21.8%) となっている。なお、製造業は 11.0%のプラスであり、その内訳をみると、非鉄金属 (275.3%)、石油・石炭製品 (25.8%)、鉄鋼 (25.1%) がプラスとなった一方、電子部品 (△33.5%)、窯業・土石製品 (△14.3%)、輸送機械 (△13.6%) などがマイナスとなった。

また、移輸入額の県内需要額 (調整項を除く) に対する割合 (移輸入率) は 36.3%となり、平成 17 年の 32.5%と比べて 3.8 ポイント上昇した。移輸入率を産業別に見ると、製造業が 85.3%で最も高く、次いで鉱業 (83.1%)、漁業 (76.2%)、商業 (65.2%) と続いている。一方、不動産 (2.8%)、サービス (10.5%) では移輸入率が低くなっている。製造業の内訳では、情報・通信機器が 100.0%で最も高く、次いで非鉄金属 (99.9%)、はん用機械 (99.3%)、化学製品及び輸送機械 (各 98.1%) と続いている。

移輸入率を産業別に平成 17 年と比べると、上昇した主な産業は、漁業 (22.8 ポイント)、商業 (20.6 ポイント)、電力・ガス・水道 (16.8 ポイント) となっている。一方、低下した主な産業は、畜産 (△6.2 ポイント)、サービス (△3.6 ポイント)、鉱業 (△1.6 ポイント) となっている。なお、製造業は 3.1 ポイントのプラスであり、その内訳をみると、パルプ・紙・木製品 (9.4 ポイント)、生産用機械 (7.7 ポイント)、情報・通信機器 (6.5 ポイント) などがプラスとなった一方、電子部品 (△28.3 ポイント)、プラスチック・ゴム (△5.8 ポイント)、業務用機械 (△4.8 ポイント) などがマイナスとなった。

---

## 用語の解説

### 移輸入率

県内需要額 (調整項を除く) に対する移輸入 (県外から移入及び輸入された財・サービス) の割合

$$\text{移輸入率} = \text{移輸入額} / (\text{県内需要額} - \text{調整項})$$



表 2-7 産業別移輸入額・移輸入率

	実額(億円)		構成比(%)		伸び率(%)	移輸入率(%)	
	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年	17年→23年	平成17年	平成23年
産業計	26,652	30,689	100.0	100.0	15.1	32.5	36.3
農業	446	590	1.7	1.9	32.3	36.9	45.8
畜産	280	234	1.1	0.8	-16.4	36.1	29.9
林業	34	23	0.1	0.1	-32.4	14.4	19.5
漁業	219	347	0.8	1.1	58.4	53.4	76.2
鉱業	546	343	2.0	1.1	-37.2	84.7	83.1
製造業	15,836	17,581	59.4	57.3	11.0	82.2	85.3
飲食料品	2,973	2,878	11.2	9.4	-3.2	67.8	69.3
繊維製品	630	580	2.4	1.9	-7.9	98.5	94.4
パルプ・紙・木製品	782	677	2.9	2.2	-13.4	55.2	64.6
化学製品	1,387	1,663	5.2	5.4	19.9	96.7	98.1
石油・石炭製品	1,796	2,260	6.7	7.4	25.8	97.8	97.6
プラスチック・ゴム	508	462	1.9	1.5	-9.1	89.2	83.4
窯業・土石製品	335	287	1.3	0.9	-14.3	53.8	56.3
鉄鋼	478	598	1.8	1.9	25.1	86.1	89.4
非鉄金属	438	1,644	1.6	5.4	275.3	98.5	99.9
金属製品	678	635	2.5	2.1	-6.3	77.1	81.3
はん用機械	498	607	1.9	2.0	21.9	94.9	99.3
生産用機械	583	617	2.2	2.0	5.8	77.8	85.5
業務用機械	671	720	2.5	2.3	7.3	99.1	94.3
電子部品	529	352	2.0	1.1	-33.5	94.7	66.4
電気機械	798	958	3.0	3.1	20.1	94.3	94.3
情報・通信機器	624	778	2.3	2.5	24.7	93.5	100.0
輸送機械	1,378	1,191	5.2	3.9	-13.6	99.0	98.1
その他の製造工業製品	748	673	2.8	2.2	-10.0	78.6	78.0
事務用品	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電力・ガス・水道	115	528	0.4	1.7	359.1	5.8	22.6
商業	3,417	5,009	12.8	16.3	46.6	44.6	65.2
金融・保険	188	561	0.7	1.8	198.4	5.7	20.3
不動産	10	145	0.0	0.5	1,350.0	0.2	2.8
運輸・郵便	1,157	1,547	4.3	5.0	33.7	29.5	39.3
情報通信	1,660	1,642	6.2	5.4	-1.1	46.2	44.9
公務	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス	2,736	2,139	10.3	7.0	-21.8	14.1	10.5
分類不明	7	1	0.0	0.0	-85.7	1.6	0.2
(再掲) 第1次産業	979	1,194	3.7	3.9	22.0	37.2	45.1
第2次産業	16,498	18,452	61.9	60.1	11.8	59.4	62.3
第3次産業	9,175	11,044	34.4	36.0	20.4	17.8	21.1

(注) 40 部門表による。製造業計には事務用品を含む。

平成23年の移輸出額は2兆2,170億円、移輸入額は3兆689億円であり、8,519億円の移輸入超過となっている。

産業別に移輸出額と移輸入額の差（県際収支）をみると、農業（1,039億円）、畜産（86億円）、運輸・郵便（60億円）などで移輸出超過となっている一方、製造業（△5,081億円）、サービス（△1,504億円）、情報通信（△1,122億円）、商業（△620億円）、電力・ガス・水道（△526億円）などで移輸入超過となっている。製造業の内訳をみると、非鉄金属（2,690億円）、鉄鋼（417億円）、業務用機械（351億円）、電子部品（282億円）などで移輸出超過となっている一方、石油・石炭製品（△2,258億円）、化学製品（△1,444億円）、輸送機械（△861億円）、情報・通信機器（△715億円）などが移輸入超過となっている。

また、第1次、2次、3次産業別にみると、第1次産業が移輸出超過となった一方、第2次産業及び第3次産業は移輸入超過となった。

表2-8 移輸出と移輸入

	移輸出 (A) (億円)	移輸入 (B) (億円)	県際収支 (A)-(B) (億円)
産業計	22,170	30,689	-8,519
農業	1,629	590	1,039
畜産	320	234	86
林業	51	23	28
漁業	314	347	-33
鉱業	96	343	-247
製造業	12,500	17,581	-5,081
飲食料品	2,639	2,878	-239
繊維製品	437	580	-143
パルプ・紙・木製品	728	677	51
化学製品	219	1,663	-1,444
石油・石炭製品	2	2,260	-2,258
プラスチック・ゴム	44	462	-418
窯業・土石製品	85	287	-202
鉄鋼	1,015	598	417
非鉄金属	4,334	1,644	2,690
金属製品	159	635	-476
はん用機械	22	607	-585
生産用機械	280	617	-337
業務用機械	1,071	720	351
電子部品	634	352	282
電気機械	367	958	-591
情報・通信機器	63	778	-715
輸送機械	330	1,191	-861
その他の製造工業製品	69	673	-604
事務用品	0	0	0
建設	0	0	0
電力・ガス・水道	2	528	-526
商業	4,389	5,009	-620
金融・保険	109	561	-452
不動産	0	145	-145
運輸・郵便	1,607	1,547	60
情報通信	520	1,642	-1,122
公務	0	0	0
サービス	635	2,139	-1,504
分類不明	0	1	-1
(再掲)			
第1次産業	2,314	1,194	1,120
第2次産業	12,597	18,452	-5,855
第3次産業	7,259	11,044	-3,785

(注)40部門表による。製造業計には事務用品を含む。

移輸出率（生産額に占める移輸出額の割合）と移輸入率（県内需要に占める移輸入の割合）の大小によって、各産業を4つのグループに分類したのが次頁の図である。

(Ⅰ) 県際流通型財（移輸出率、移輸入率とも50%以上）

このグループは、生産したものの多くを県外へ移輸出し、県内で需要するものは、県外から移輸入するといったもので、例えば電気機械のように、本県では部品を製造、移出し、完成品を移入するというものや、同産業でも違った品目を移出入するというものである。

本県では飲食料品、パルプ・紙・木製品、電子部品、鉄鋼、非鉄金属などが属している。

(Ⅱ) 高度移輸出型財（移輸出率が50%以上、移輸入率が50%以下）

県内需要をある程度満たしながら、移輸出のウェイトが高いものであり、本県では農業が属している。

(Ⅲ) 県内自給型財（移輸出率、移輸入率とも50%以下）

移輸出、移輸入に適さないサービスや属地性の強いものが多く、本県では第3次産業、建設、畜産、林業が属している。

(Ⅳ) 移輸入依存型財（移輸出率が50%以下、移輸入率が50%以上）

県内需要の多くを移輸入でまかなっているもので、本県では窯業・土石製品、石油・石炭製品、その他の製造工業製品が属している。

(Ⅰ) 県際流通型財、(Ⅱ) 高度移輸出型財、(Ⅲ) 県内自給型財、(Ⅳ) 移輸入依存型財のそれぞれに分類される産業の生産額の合計をみると、(Ⅰ)が2兆2,353億円(構成比29.6%)、(Ⅱ)が2,329億円(同3.1%)、(Ⅲ)が5兆74億円(同66.3%)、(Ⅳ)が761億円(同1.0%)となり、構成比を平成17年と比較すると、(Ⅰ)が12.2ポイントの上昇、(Ⅱ)が0.1ポイントの低下、(Ⅲ)が11.5ポイントの低下、(Ⅳ)が0.6ポイントの低下となった。

図 2-7 県際関係からみた産業の類型

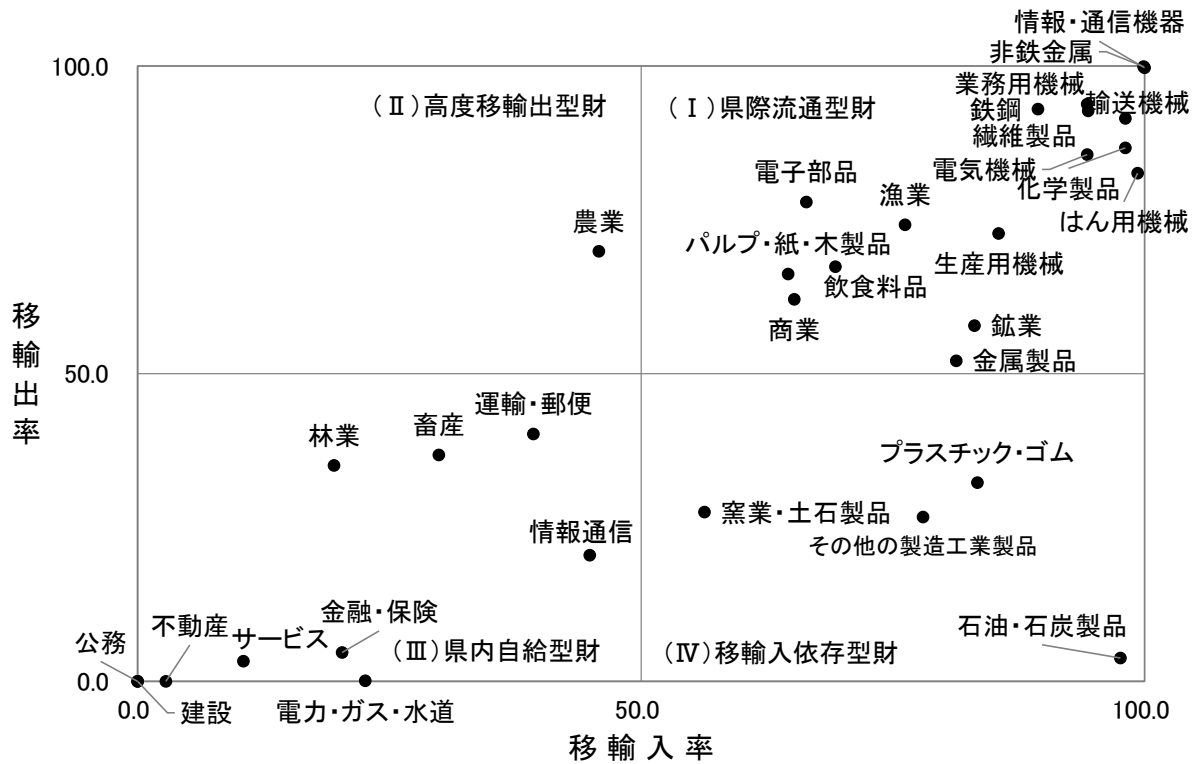


図 2-8 県際関係からみた産業の類型別生産額構成比の推移

